令和　年　月　日

（あて先）

埼玉県知事

（民間事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　㊞

（ＥＳＣＯ事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　㊞

（リース事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　㊞

埼玉県民間事業者暑さ対策設備等省エネ補助金交付申請書

埼玉県民間事業者暑さ対策設備等省エネ補助金交付要綱第８条第１項の規定に基づき、補助金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

１　交付申請額　　金　　　　　　　　　円

２　関係書類

（１）事業計画書（様式第２号）

（２）見積書の写し（原則二者以上）（発行後３ヶ月以内、代表者印等押印あるもの）

（３）導入設備等のカタログ等

（４）現況設備の写真

（５）図面（平面図・立面図、整備箇所の面積算定図等）

（６）登記事項証明書（営業届出済証明書等）（原本１部）（発行後３ヶ月以内のもの）

（７）納税証明書（法人県民税・法人事業税（個人県民税・個人事業税）、消費税及び地方消費税）（原本１部）（発行後３ヶ月以内のもの）

（８）決算報告書の写し（直近１年分）

（９）賃貸借契約書の写し（対象事業所の所有者でない場合）

（10）リース契約書案及び料金計算書案（リース契約の場合）

（11）パフォーマンス契約に関する契約書及び料金計算書案（ＥＳＣＯの場合）

（12）その他必要に応じて知事が指示する書類

令和２年度埼玉県民間事業者暑さ対策設備等省エネ補助金

重要事項確認書

私（たち）は、本補助金の申請にあたり、次の事項を確認しました。

・　要綱、要領等の内容を理解し、虚偽の記載なく本事業計画書を作成しました。

・　本補助金にかかる各種の条件や県からの指示事項を財産処分制限期間が完了するまで順守します。

・　ＣＯ２排出量削減に資する設備等を導入する建屋等は私（民間事業者）が

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 所有しています。 |  | 所有していません。 | 　（いずれかにマル） |

・　私（民間事業者）は、次に掲げるみなし大企業（※）に

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 該当します。 |  | 該当しません。 | 　　（いずれかにマル） |

　　　※みなし大企業：次のいずれかに該当する中小企業者

ア　発行済株式の総数又は出資金額の２分の１以上を同一の大企業が所有

イ　発行済株式の総数又は出資金額の３分の２以上を大企業が所有

ウ　大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占有

　令和　　年　　月　　日

（民間事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（ＥＳＣＯ事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（リース事業者）

所在地

団体名

代表者役職名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞